

平成30年8月10日

自由民主党 和

代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和

管外行政視察復命書

視察期日 平成30年7月31日(火)～8月2日(木)

視察先 旭川市役所(北海道旭川市)  
江別市役所(北海道江別市)

参加者 議員 高山 正夫



議員 谷川 登



議員 中村 和美



議員 橋本 幸一



議員 前川 祥子



委員名〔前川 祥子〕

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

スポーツ振興や公園緑地化、そして防災の機能を兼ねるために、平成11年度に基本計画が策定され、平成13年度から20年間の事業であったが、平成21年度には基本計画の見直しを行っている。またH28年には複合体育施設の見直し、H29年には野球場の見直しと、最初の基本計画とは大きく異なっていると思った。社会状況や市民スポーツを取り巻く環境の変化、財政状況等を理由としていたが、その間の首長の交代にも大きく影響している模様だった。理由はともかく、いずれにしても大きな予算が伴う事業であることは間違いない。後悔のないよう、市民が使い勝手がいい、またスポーツ発展に寄与できるスポーツ施設を建設しなければならぬと考える。本市も武道館建設にあたり、スポーツ関係団体から一般市民に致るまで多くのニーズを拾い上げ、本市に見合った武道館を作り上げて頂きたいと考える。

委員名〔前川 祥子〕

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

観光地を国内及び海外に発信することにおいては、とても効果的な手法だと思った。それによって地域の経済・観光振興、文化振興にも大きな効果を上げているようであった。旭川地域フィルムコミッションは旭川観光コンベンション協会の中にあり、市の職員が1名出向していた。予算も委託料として旭川市より一部出ているようだが、全体の組織の説明がなかったため、中身があまりよく分からなかった。説明は旭川観光コンベンション協会の方であったが、随行していた市の職員も詳しい事は分からなかった。フィルムコミッションは観光振興等に有効だと思うが、本市が取り組むとなると、本市には観光コンベンション協会なるものがないので、事間とする外部団体と交えて協議をし、しっかりと組織を作りあげていく必要があると考える。

委員名 前川 幸子

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

一番興味を引いたのは、北海道独自の制度である「北海道食品機能性表示制度」であった。これは、市、企業、北海道情報大学、そして市民ボランティアで連携して「江別モデル」というしくみを作り上げ、北海道産の食材によって加工された食品に効能効果という付加価値をつけて販売していた。食品に効能効果というものあまり表示することはできないが、江別市は独自に、「<sup>ヒト</sup>介入試験」という「食の臨床試験」をして、それをデータ化し、その食品を摂取することにより、健康になっていくことを世界に発信するというものである。このことは特区地域と関係なく他の地域でも出来るという説明であった。

農産物の豊富な本市でもあり、加工品の研究も進みつつあるので、本市もこの制度を研究し、他にない加工品、たとえば「イグサ食品」等の健康への効能効果が表示され、国内及び世界に発信されるのであれば、「イグサ」<sub>3/3</sub>自産の付加価値が上がることにも繋がると思った。

会派 自由民主党 {礎・絆・和}行政視察所見

委員名「谷川 登」

視察日 平成30年7月31日{火曜日}  
視察先 北海道旭川市  
調査項目 東光スポーツ公園基本計画について

東光スポーツ公園基本計画は、旭川市のスポーツ振興や公園緑地の適正化を図る為に、防災意識の高まり等に対応するため、平成13年度に事業の期間を平成32年までの20年として事業に着手された。

その後、基本計画策定から10年を経過した。平成21年度には、社会状況や市民スポーツを取り巻く環境の変化、旭川市の財政状況等を踏まえ、基本計画の見直しを行い、公園の中核施設となる複合体育施設は、体育館、武道館の整備を先行し、プール、アリーナの建設を凍結することとなった。

又、基本計画に基づき軟式野球場、球技場、パークゴルフ場のほかアスレチック要素のある遊具を配置した遊びの広場や緩やかな傾斜をもつ芝生、修景池のあるレクリエーション広場などの整備が進み現在、全国全道や市内の各種スポーツ大会の開催はもとより、日常的なスポーツ、レクリエーションの場として多くの市民に利用されていた。

又、複合体育施設の整備に向けて、体育館、武道館の内容や規模について、現在の市民ニーズや競技ルールに対応したものとするため市民アンケートやスポーツ施設利用団体との意見交換の開催、さらに旭川市緑の審議会に於いて東光スポーツ公園検討部会を設け検討会を開催し、その内容を踏まえ基本計画の見直し検討会を開催して取り組んでいる。

本市においても、武道館については、今後財政状況等踏まえ検討していく必要があると思う

会派 自由民主党 {礎・絆・和}行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 平成30年8月1日{水曜日}

視察先 北海道江別市

調査項目 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区について

江別市ではフード特区北海道フード、コンプレックス国際戦略総合特区食料供給基地である北海道ならでの食の総合産業の確立によって農水産業に加えて食品製造業の国際競争力を強化し、成長著しい東アジアの食市場を獲得することがフード特区の目的である。

これを達成するため北海道では、食と健康に関する研究開発、製品化支援機能を集積、拡充し、新たな需要価値、創造につながる食のバリューチェーンを確立することによって、東アジアにおける食産業の研究開発輸出拠点化を目指している。

取組概要については、規制の特例措置として、農業用貨物自動車の車検延長に向けた調査を実施し、その間、法定点検で安全性を確認できれば、車検期間を1年延長できる規定を取り入れている。

財政支援、税制支援、金融支援としてフード&メディカルイノベーション国際拠点 {FMI} の整備、FMIでは、COI事業「食と健康の達人」拠点として新しい産、学、管、地域連携のもとで開発した技術等の社会実装を推進している。

又、食品安全性、有用性研究評価センター機能の整備に取り組んでいる。

地域独自の取組として、北海道独自の食品の機能性表示制度の倉設

「ヘルシーDOI」認定商品数累計50社、98商品認定している。

重点プロジェクト取り組みとして、企業と一次産業の連携促進等による食産業の競争力強化プロジェクト、食の臨床試験システムを核とした食の高付価値化の研究、製造拠点の集積促進プロジェクトにも取り組んでいる。

本市においても、何らかの規制の特例措置を今後導入検討が必要ではないかと思う

会派 自由民主党 {礎・絆・和}行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 平成30年7月31日{火曜日}

視察先 北海道旭川市

調査項目 旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッション {通称FC} は、映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進める為の非営利公的機関、現在では全国の都道府県及び各自治体等で設立されており、国内及び海外からのロケーション誘致、支援活動の窓口として映画製作に欠かせない存在であり同時に地域の経済、観光振興、文化振興に大きな効果を上げている

旭川観光協会と旭川コンベンションビューロー大会学会誘至がいずれも、旭川に人を誘至するための組織として、平成25年4月に統合し旭川地域フィルムコミッションは、平成14年7月に設立し、これまでに多くのロケの受入対応を行っている。

事業概要については、予算2,000千円、年間支援件数約50件、担当職員3名でロケポイントの紹介など、旭川地域におけるロケ地の情報提供と撮影に関する交渉、撮影に関する企画提案及びロケ素材発掘の紹介に取り組んでいる。

又、市民からの評価については、人気テレビ番組や、映画のロケ地に旭川が映ることにより、旭川の知名度が上がる事に期待をしている。

今後の課題については、小規模な撮影であっても手を抜かず、可能な限り取り組んでいく。

本市においても、地域の経済、観光振興、文化振興を、提案しながら取り組んで行くべきだと思う。

議員名【橋本 幸一】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

旭川<sup>地域</sup>フィルムコミッションについて、平成14年  
に設立されそのノウハウを着実に積み重ねて  
おられるようである。これまで多くの映画、テレ  
ビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致  
し、直接的・間接的に経済波及効果と  
上げると共に、地域の観光振興、文化振興に大  
きく貢献しているようである。又旭川市のエラストラの  
登録も千人におられるとの事で地域に根ざし  
ている事が感じ取れる。しかしこの事業を進めろ  
うにあたっては、これらのノウハウはもとよりであるが  
ジャパニフィルムエニション等の団体との連携  
等、事業開始前の作業が重要であると思われる。

議員名【橋本幸一】

◆視察日：平成30年7月31日（火）

◆視察先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

旭川市は、これまで武道館がなかった事  
から、市民の皆さんの建設への要望は高かったよう  
であり、平成11年に東光スポーツ公園基本計画が立てられたが  
その後平成21年に改定がなされ更に平成28年見直しされ  
43.8haの敷地に複合体育施設の中に武道館が3,086㎡の  
延べ面積で決定し、平成32年を目途に建設が進められている  
当初の計画より規模が大幅に縮小されている為、大空  
大会には制約があり、中途半端な感じ、いじめ  
がなされた。九州のようない武道の盛んな地域との  
意識の差も感じられた。本市の武道館の建設  
にあたっては、目的とする大会等に必要な規模  
には十分配慮が必要であると思われた。

議員名【橋本章一】

◆視察日：平成30年8月1日（水）

◆視察先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

平成23年国際戦略総合特区を申請され平成24年2月に認定され総合特区特別区域計画が継続されている。江別市では、食品産業に特化して、地域ネットワークにより食品開発等に、産官学が連携して行われており、特に江別市にある4つの大学がそれぞれ役割分担して各分野で取り組んでおられる。特区では税制上の支援、財政上の支援が受けられ、エリアとしては、江別市だけでなく、広範囲にエリアが設定されているのも、成功している一因と語る。特に江別モデルと言われている。各試験に利用されている。ボランティアによる人介試験での食品機能試験食は、大きく評価されているのは、納得出来る。

今後は、海外への展開を図られるとの事で、大変期待  
される分野と思われた。今後、本県で平成25年より  
行われている県南フードバレー構想の更なる発  
展を図るには、食品機能性という分野と特区  
により、海外戦略として、検討するのも良いかでは  
と思われた。

議員名【 中村和美 】

- ◆視 察 日：平成30年7月31日（火）
- ◆視 察 先：北海道旭川市
- ◆調査項目：旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッションとは、映画委員会 との事（FC）

映画、テレビドラマ、CM等のロケーション撮影を誘致し、ロケをスムーズに進める為平成25年4月に二つの機関が統合し、非営利公的機関を設立。予算200万円、担当職員3名年間支援件数約50件、具体的には旭川市のロケポイントの紹介、ロケ地の情報提供と撮影する場所の対応、撮影に必要な物品、人間等をFCで用意するとの事、市への経済効果は、スタッフの宿泊（約1ヶ月何十人）費、地元のガソリンスタンド、レンタカー、も増えるとの事、撮影時の観光客、映画の放映後ロケ地での土産の売上げが好調との事、旭川市は、制作側を待っているのではなく、攻めてこれから積極的に誘致するとの事、ハゲも、スポットでも、売り込みに力を入れるべきと思った。

議員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：平成30年7月31日（火）

◆視 察 先：北海道旭川市

◆調査項目：東光スポーツ公園基本計画（武道館）について

東光スポーツ公園は、複合運動公園と、防災公園の広域防災拠点、広域避難地の公園で旭川市二番目の運動公園である。事業期間  
は、413年～432年の20年計画として、総事業費約18億  
円、面積43,8ha、内容は、野球場1（サブ3面）サッカー、  
ラグビー等、殆んど整備すること、旭川市のスポーツ基本  
理念、三つの中に「スポーツを日常で身近なものとする」とあるが  
武道館に於いて、面積は、約3,086㎡であるが、  
1つのフロアを、柔道、空手、剣道、銃剣道、弓道が  
使用すること、練習、試合は、人数によっては、一つの  
くさつだけの使用となる。市民の心配の中に、種目によっては、  
床の滑りが問題になる種目もあると思う。これでは、  
武道館の目的は達しないと思う。三つの市の理念（旭川市）  
を達する為にも、市民がやりたい時にやれる  
武道館を八代は、建設すべきと思った。

議員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：平成30年8月1日（水）

◆視 察 先：北海道江別市

◆調査項目：「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」について

平成19年5月、市長の公約にて、先端技術産業  
より、食品産業に変更し、北海道は、食の宝庫と  
して、申請、江別市は、フード特区と認定された。総合  
特区の特例、支援措置には、次の支援措置が  
あるが、江別市は、①税制上の支援措置②財政  
上の支援措置が受けられる。地元に四つの大学があり  
フード特区の為に、企業が開発した製品を市民  
のボランティアの皆様が、試食を一定期間行う。  
これがヒト介入試験といい、一つの大学で、モニター  
の市民の定期検診を行ない、健康に関する科学的な  
データを取る。この検診の費用が国からの支援である。  
安全が確認された商品は、北海道認定「ヘルシーDO」  
のステッカーが商品に貼られ、安心、安全な加工  
食品として、販売される。江別市では、食品開発  
などの勉強会が年四回開催されるとの事、  
八代市も、食物は豊富である、今のままではもったいないと思う。

## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日 : 平成30年7月31日 (火)
- ◆視 察 先 : 北海道旭川市
- ◆調査項目 : 東光スポーツ公園基本計画 (武道館) について

東光スポーツ公園基本計画は平成13年～平成32年の長期計画で推進されている。運動場、野球場・サブ球場三面、サッカー場、ラグビー場、武道館といった。総合スポーツ運動公園である。総事業費約182億円、総面積43.8haと壮大な公園である。

また、防災公園も兼ねており、広域防災拠点、広域避難地としても対応できる公園でもある。

本視察目的である、武道館については、総面積3,086㎡を有し、1フロアーで、空手・柔道・剣道・弓道等対応できる造りとなっている。但し、大会試合については、1種目だけの使用となる。

本市の武道館建設にあたっては、市民の利便性も考慮し、畳を使用する武道、フローリング床で対応する武道等、分けしながら、1フロアーで2種目以上対応可能なものに、また、武道以外のイベントにも対応出来るもの等、多目的使用可能な事も考慮し、使用範囲を広げる。よって利便性が図られ、経費的運営上も期待できる。そして、中途半端な武道場でなく、県南の拠点都市らしい思いきった、スポーツ行事、音楽などのコンサートイベントなどアリーナ形式の多目的ホールに持っていくことも考慮すべしと思う。



## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日 : 平成30年7月31日 (火)
- ◆視 察 先 : 北海道旭川市
- ◆調査項目 : 旭川地域フィルムコミッションについて

フィルムコミッションとは、映画委員会 (FC) 映画・TV・CM等の撮影を誘致口け撮影のための、映画製作会社の地元対応を一手に受ける。撮影許可・ケータリング・エキストラの手配などの手助けをし、地域のアピールに貢献する事を目的とし、旭川市を含め非営利公的機関で運営されている。

現在、担当職員3人で対応、年間支援件数50件となっている。市への経済効果は、撮影隊・監督・俳優などの宿泊、その他レンタカー・ガソリン給油所、撮影時の観光客の増加、土産物の販売など、また、放映後の撮影地めぐり等の観光資源に期待できる。

誘致については、制作会社等の撮影地として選択を待つのではなく、積極的に当地を売り込んでいく意気込みである。

本市としては、特価した観光資源が手薄い地域であることを自覚し、これからインバウンド、観光客の入れ込み、アピールのためにも、フィルムコミッション設置も一手段として必要であると思う。今後も個人的に調査し、提案していきたいと強く思ったところである。



## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日 : 平成30年8月1日(水)
- ◆視 察 先 : 北海道江別市
- ◆調査項目 : 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区について

市長の肝いりで先端技術産業から、北海道の豊富な食材を活かし、食の宝庫とするため、食品産業へ転換する。

平成23年度国際戦略総合特区を申請。平成24年2月に特区に認定され、現在、江別市は、総合特区特別区域計画が推進されている。これにより、食品産業に集中して、地域ネットワークを形成、産・学・官が連携し、食品開発に力を入れている。また、企業の開発、周辺にある、4つの大学が役割を分担し、各分野で取り組んでいる。この開発された食品を市民ボランティアが試食、これを「ひと介入試験」といい、ある一定期間、大学により、試食している市民の定期健診を実施するなど、まさにオール江別で、この事業を進めている。

この国際戦略総合特区の認定の特例措置には、税制上の支援措置及び財政上の支援措置が受けられる。先に述べた「ひと介入試験」の経費についても、国の支援である。この「ひと介入試験」で安全が確認された食品(商品)については、北海道認定「ヘルシーDO」のステッカーを商品へ貼付、安心・安全をアピールし販売される。

本市としても、豊富な食品の宝庫でもあり、「フードバレー構想」をより強固にし、江別市のいいところを吸収し、食材のブランド化、加工食品の開発に、これからも務めて行くべきと思った。



平成31年3月31日

八代市議会自由民主党 和  
代表 橋本 幸一 様

## 八代市議会自由民主党 和

### 管外行政視察復命書

視察期日：平成31年1月22日（火） ～ 1月24日（木）3日間

視 察 先：那覇市 （沖縄県）  
宮古島市 （沖縄県）

参 加 者： 議員 橋本 幸一 

議員 谷川 登 

議員 中村 和美 

議員 前川 祥子 

議員 高山 正夫 

※内容詳細 各議員所見のとおり

委員名「谷川 登」

視察日 平成31年1月22日{火曜日}

視察先 沖縄県那覇市

調査項目 自立支援教室 {きら星学級} 事業について  
及び子どもの貧困緊急対策事業について

自立支援教室 {きら星学級} 事業については、児童、子ども自立支援、貧困により様々な問題を抱えている子どもに寄り添い、課題を一つ一つ整理して解決することで、子どもたちが自らの未来を自らの力で切り開いていくための支援であり、五年後を見据え子どもたちの高校進学をゴールとするのではなく、高校卒業の資格を得て、最終的に就職につなげ自立を促すための支援である。

又、自分で選んだ高校の進学までの支援を行い、学生生活の間も、中退予防、卒業、就職までをともに支援事業である。

又、那覇市福祉事務所では、平成22年度より生活保護が親から子へ引き継がれる貧困の連鎖を断ち切るために、保護世帯の子どもたちが健全に育成され、能力に応じた適切な進路に向かえるよう児童自立支援員及び子ども自立支援を配置し、学校やその他機関と連携して生活支援や学習支援に取り組んでいる。

又、沖縄子供の貧困緊急対策事業については、平成28年度より子育て世帯自立支援員を1名配置、内閣府による沖縄子供の貧困緊急対策事業は、国庫補助金補助率10割を活用している。

補助事業内容については、地域に出向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設子供の据場所づくりを行うNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行っている。

当課の事業名は、子ども寄添支援員 {スクールソーシャルワーカー} 配置事業として、予算額が57,874千円である。

支援員配置人数18人 {非常勤職員} 社会福祉5人、精神保健福祉3人、勤務形態については、週4日勤務 {1日7時間30分勤務}、業務内容については、学校からの情報提供をもとに、気になる児童生徒の家庭等を訪問し、児童生徒の据場所へのつなぎ、就学援助等の各種手当て制度の手続き支援、障害者自立支援サービス等の公的サービス導入支援、PSやハローワーク等の各種支援機関への手続き支援、児童相談所や子育て支援室と連携して、各家庭の状況に応じた支援を行っている。

本市においても、子供たちが抱えている課題やその原因を把握し、様々な関係機関と連携しながら子供たちが自立できるように取り組んで行くことが必要であると思う。

委員名「谷川 登」

視察日 平成31年1月23日{水曜日}

視察先 沖縄県那覇市

調査項目 沖縄県スポーツコンベンション誘至戦略について

沖縄県においては、観光が県経済のリーディング産業として位置付けられている中で県内のスポーツコンベンションの開催件数は毎年順調に増加しており、沖縄の観光及びスポーツの振興、青少年の健全育成、地域活性化等に取り組んでいる。

又、定着しているプロ野球キャンプでは、県外から多くの野球ファンが見学に訪れてなど、沖縄県の観光にも大きな効果をもたらしている。近年では、競技場の芝生の環境整備事業などを進めることで、Jリーグチーム等のサッカーキャンプも着実に増加しておりさらなる効果がきたいされている。

又、沖縄でのスポーツ合宿、キャンプニーズが高いことを背景に、沖縄県としては、スポーツを活用した観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図るため、平成22年度からスポーツツーリズム関連の事業を開始し、モデル事業の支援など、様々な取組を行ってきている。

しかし、施設の確保など、受入体制の整備には未だ様々な課題があり、その解決及びさらなる発展に向けて、全県的なネットワークの強化とワンストップの窓口機能が必要とされている。

今後、可能性のある競技を発展的に受け入れていくにあたって、様々な競技団体と密接な関わりを持ち、今後沖縄県体育協会とも密なる連携を促進していくことが求められている。

こうした状況を踏まえ、2020年東京オリンピック、パラリンピック競技大会も見据え、沖縄県におけるスポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させるため、県内、県外、海外におけるスポーツコンベンション誘致を実態の整理を行い、沖縄の魅力を今後地域の盛り上がりや、経済効果を生み出し、地域活性化に取り組んでいる。

会派 自由民主党 {礎・絆・和}

行政視察所見}

委員名「谷川 登」

視察日 平成31年1月23日{水曜日}

視察先 沖縄県宮古島市

調査項目 宮古島市の観光について

宮古島市は、平成17年10月に平良市、伊良部町、上野村、城辺町、下地町の5市町村が合併して、新しい市として誕生した。

宮古島市の観光振興計画は、平成20年度に策定され、観光振興計画の基本方針として、自然とバランスのとれた観光振興、産業と融合した観光振興、地域の特性を取り入れた観光振興、観光施設の充実、人材の確保、育成、スポーツアイランド構想、体験滞在型観光などが検討されている。

宮古島を訪れる観光客数は、石垣島と比べて緩やかではあるが順調に増加している。

平成11年に30万人を突破し、その後も徐々に増加し、ここ数年は40万人前後である。

現在、宮古島で力を入れている観光事業は、体験滞在型観光の推進であり、宮古島市の観光産業を総合産業として位置付け、自然体験、一次産業、二次産業三次産業、体験型観光を推進していくことによって観光の振興に取り組んでいる。

又、宮古島市平良港へ寄港する、クルーズ船の数は年々増加しており、平成27年度14回だった寄港回数が、平成29年度には147回となっている。

クルーズ船受入に係る課題として、大型船が寄港するとタクシーが不足、観光地の駐車場、トイレが不足、主要観光地、市内ショッピングセンター、バス待機場所周辺の民家にゴミが散乱。又、観光地案内板の多言語化が遅れている。

又、宮古島の人気の観光スポットである3つの橋がある。池間大橋が、平成4年に完成、来間大橋が平成7年完成、そして伊良部大橋が平成27年に完成している。

本市においても、八代、天草架橋は、産業面、観光面、防災面など多方面における地域活性化の礎あり架橋が必要とおもう。

議員名【前川 祥子】

- ◆視察日：平成31年1月22日（火）
- ◆視察先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について  
及び子どもの貧困緊急対策事業について

那覇市も全国の状況と同様に、ここ2,3年の間、不登校が増え続けているようで、個々に応じた学習支援や心のケアと同時に社会に適応できるように生活面の支援をしている。学習支援は昨年度は高校進学希望の生徒は全員入学できるほどの実績を上げている。社会に適応できる子供にするための支援は、個人の問題もあるが家庭に問題も多くあるので、家庭に戻ればまた同じ状態に戻る場合が多く、なるべく家庭の問題にも携われるように努力されていた。

沖縄県の子供の貧困率は全国平均のほぼ2倍で、子供に関わる問題が大変多く混在していることが分かった。そのような沖縄県の状況に国も支援を行ない、それに基づき、きめ細かい対策を取られているようだ。

中々、一朝一夕に解決できる事案ではない。今後の課題として、子どもの貧困対策事業を広げれば広げるほど支援員の増加や場所や駐車場の確保がより問題化してくる。

「子は親の鏡」と言われるように、子供の不登校や貧困の状況に地域全体が一早く気づき、子どもを取り巻く家庭や地域の環境改善に取り組む必要がある。那覇市は今後内閣府からの交付金が無くなったとしても、事業は継続していくという市長の考えの基で、そのために毎年1億円を積み立てて基金を設立している。本市も不登校の子供は増加傾向にあるので、那覇市の様な状況にならないためにも、早い内に、個々の子供に関係した問題に意図的に取り組んで、身心共に健全なる子供の成長に寄与していかなければならないと強く思う。

議員名【前川 祥子】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

「沖縄スポーツコンベンション誘致戦略」はH27年3月31日  
に策定され、今以上に拡大発展させるために、全県下、オール

- 1) 沖縄で取り組みをしている。また2020東京オリンピック  
事前合宿誘致だけでなく、それを「契機」と  
して地域住民の興味関心を引き出し、地域活性化  
をも重視した施策である。そのための具体策として  
情報集約と市町村との情報共有や競技ごとの  
課題解決、また人材育成や受入環境整備等  
を行っている。本来、沖縄県は冬も過ごし安い  
ので、これまで1月から3月にかけてフットボールチーム  
が多くキャンプに訪れており、民間によるキャンプアー  
等も企画されている。また近年はフットサルチームの  
キャンプも増加しており、そのための芝や施設整備

にも力を入れている。そのような各市町村での受け入れ体制を整えるために施設利用の平準化と施設の環境整備にも県も支援している。

スポーツアイランド沖縄の形成を目指しているので、県、市町村、スポーツコンベンション実施者、国内・県内競技団体、観光関係団体、沖縄観光コンベンションビューロー等が全て、沖縄県体育協会内に設置されているスポーツコンベンション沖縄と連携を図って、体制を整えている。このことから沖縄県がこの施策に非常に力を入れていることがよく分かる。

今後は2020東京オリンピックに向けて、増々国内もスポーツ熱が加熱してくることを予想すると、本市もスポーツ合宿や大会等を誘致できるように施設の環境整備を計画的に進めていく必要がある。そして、そのことが本市の経済効果や観光推進に繋がることを市民にもよく理解してもらえるように周知していく必要がある。

議員名【前川 祥子】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古島は6つの島からなっており、その内の5島とは架橋によって行来ができています。その架橋の中でも世間大橋、来間大橋、伊良部大橋は3つの橋を渡るバスツアーがあり観光スポットの1つとなっている。H28年度は航空路線の本土直行便の増加とクルーズ船寄港回数の増加により観光客数が初めて70万人を突破している。今後も、国内観光客増加に加え、下地島空港ターミナル開業に伴う外国人観光客の増加を見越すと、宮古島市内の宿泊施設の客室数は不足するため、現在ホテル建設ラッシュとなっている。一方クルーズ船の受け入れには多くの問題が発生しており、大型船が寄港するためには慢性的にクレーンが不足し、観光地では駐車場やトイレが不足する。また、観光地、ショッピングセンター、バス待機場所周辺の民家にゴミが散らかっており、その清掃に苦慮している。

外国人の来訪に対しては観光地案内版の多言語化が追いついてなく、多くの課題とともに、外国人観光客に対する市民の理解は十分には得られていない。

クルーズ船の観光客の現状は、本市と同様で、最近では市内の店での爆買いはなくなり、買い物はほぼ免税店でしており、経済効果は以前より落ちているということである。ただ、

本市との違いは、港の管理は宮古島市が行なっているので、船の入港料の収入がある。今後の大きな課題としては、主に夏場に観光客が多いので、冬場の閑散期の観光対策を打ち出し、一年を通じて観光客誘客を目指している。宮古島市は、美しい海に囲まれ観光スポットも多く点在しており、島と島とは橋で結ばれ、その上、空路、航路が増々発展している。このような状況であれば、今後も交流人口の増加は間違いなさそう。そしてこれらを最大限の経済効果に繋げていくには、あらゆる角度からの取り組みが必要となるだろう。そしてその結果、最も大事な事は市民の生活が豊かになり、若い人達が定住して人口が増加していくことである。現状の把握と対応、そしてそれを市民に理解してもらうことも重要だということでは本市も同じである。

## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日 : 平成31年1月22日 (火)
- ◆視 察 先 : 沖縄県那覇市
- ◆調査項目 : 自立支援教室(きら星学級)事業について及び  
子どもの貧困緊急対策事業について

きら星学級について、家庭の問題等色んな要因による不登校問題、非行問題などの解決のために、子供1人に対し支援員1人とマンツーマンで、子供に向き合い対応している。支援員は現在10名。支援期間は、1カ月限定で、最長3カ月まで(年度内1回)としている。成果としては、不登校から脱する子供は、支援員の努力にも関わらず、1割程度。その他、情緒不安が要因の子供は、適応指導教室「あけもどろ教室」。貧困家庭が要因の子供は、自立支援教室「むぎほ教室」で対応している。この教室には、相談室「はゆりん」が窓口となり、保護者・教師及び子供に対して、臨床心理士によって、教育相談支援を行っている。このように対応体制は、綿密に組織化されている。

子どもの貧困緊急対策事業については、沖縄県にあっては、子供の貧困率が全最下位という結果から、平成27年沖縄県子供の貧困緊急対策事業として、国から10億円が交付されている。那覇市については、そのうち2億円の分配がある。沖縄県の特有としては、自治会に不加入家庭が極端に多く、コミュニケーションが薄く、生活保護世帯及び不登校率も一般世帯の1.8倍と高い状況にある。実態から、学力の低下も懸念される。このような中、子供達に対し、支援員はひとりひとりに寄り添い、状態を把握し、子供の居場所事業を実施している。事業の中では、民間ボランティア、NPO等の支援も積極的である。



## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

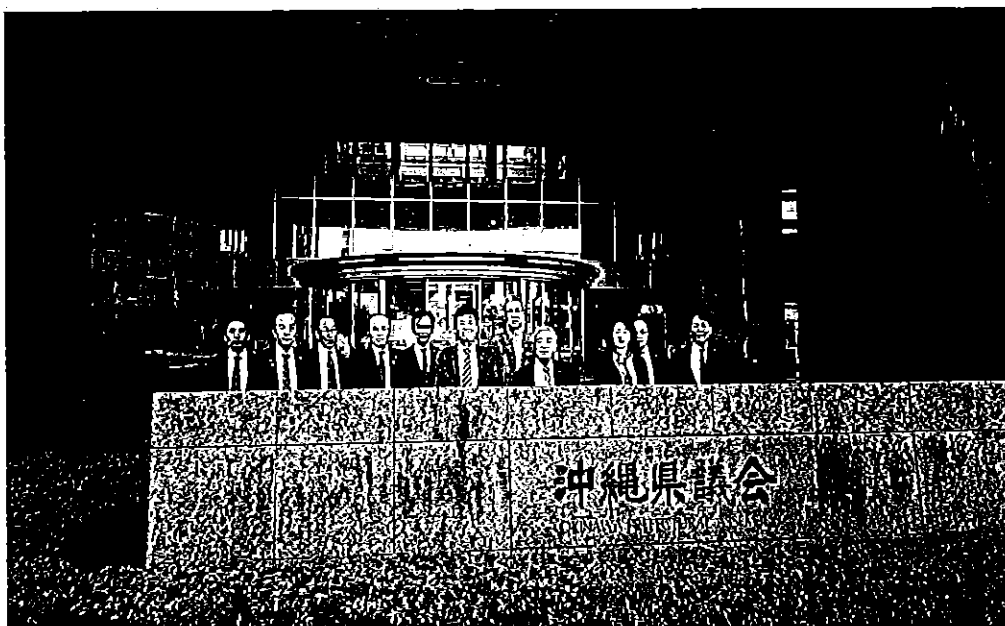
- ◆視 察 日 : 平成31年1月23日(水)
- ◆視 察 先 : 沖縄県那覇市
- ◆調査項目 : 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

スポーツ振興の強化と観光施策との融合・強化のため平成23年4月に文化観光スポーツ部を設置、教育委員会の所管であるスポーツに関する事務を知事部局に移管し、スポーツ振興の強化と観光事業の連携を図ることとした。

平成27年3月沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略を策定。東京オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致以外に、その契機により、全国・地方大会・イベントの開催が活性化し、地域住民の興味・関心をもたせて、布いては、スポーツコンベンションに係る産業の創出、地域活性化、沖縄県全体の活性化を目指し未来へ繋げる。現在では、オール沖縄で連携し、取り組みが行われ、大きな成果が上がっている。

今後も、関係機関との連携体制をより強化し、マーケティング・情報発信・スポーツコンベンション実施の醸成誘致活動を、これからも行っていく。中心的役割は、沖縄県体育協会内に設置、市町村に対しても、誘致に係る費用を創出している。

本市にあっても、インバウンド事業の観点からも観光誘致施策と並行、連携する動きは必要である。沖縄県の観光イメージ・スチエーションとは、比較にはならないものの、参考となった。



## 自由民主党 和 視察所見

議員名【 高 山 正 夫 】

- ◆視 察 日 : 平成31年1月23日 (水)
- ◆視 察 先 : 沖縄県宮古島市
- ◆調査項目 : 宮古島市の観光について

全国的话题となった、伊良部大橋は、大きな期待の中、平成27年度完成した。大橋完成前の観光客の数は、年間40万人台から、完成年度は51万人、平成28年度70万人、平成30年度にあつては、既に111万人と大幅に増加している。要因のひとつとしては、メディアによる、企業CM採用による周知、インスタバ工等の効果もあるが、インバウンドによる増加もある。クルーズ船の寄港数も平成27年度は14隻、平成28年度89隻、平成29年度は147隻と大幅に増加している。先に述べた、観光客入りが平成30年度の111万人の内、クルーズ船の観光客数は、41万3千人となっている。

課題としては、公共交通機関・駐車場・公共トイレの不足問題と標識等の多言語化は急務である。マナーの問題もある。ショッピングセンターでのゴミの放置などによる苦情も出ている。この苦情と共に、インバウンド効果も問われる。急務にすべきところはあるが、マナー対策としても、トイレの有料化、法定外税などの導入も検討中である。

現在、ホテル建設ラッシュであり、伊良部大橋の土地代が、建設前と比較すれば、100倍～500倍と驚く程、高騰している。また、三菱地所の持つ「下地島空港」を活用した、LCC会社の国際線、国内線のターミナルも建設予定となっており、これが、ホテル建設ラッシュに繋がっている。

本市にあつても、クルーズ客船対策は、問題を含め共通しているが、圧倒的に情景・観光資源が比較にならないところから、観光資源の発掘も急務である。また、大橋効果から考えると、八代天草架橋建設にも、大きな観光資源になり得るものと思う。十分参考となった。



議員名【橋本章一】

- ◆視察日：平成31年1月22日（火）
- ◆視察先：沖縄県那覇市
- ◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について  
及び子どもの貧困緊急対策事業について

那覇市における、不登校児に対する支援又貧困緊急対策事業について  
の第1印象は、子供の不登校・貧困に関係するそれぞれの担当  
課の横の連携が非常にうまくとれている事であった。初「自立支援教室  
（きら星学級）」であるが、色々な要因があって不登校になっている子供のうち  
非行が要因となっている子供に対して行われている事業であり、子供1人  
に対して支援員1人の対応で、10名の支援員で行なわれるとの事であり  
1ヶ月の期間限定で最長3ヶ月迄と、年度内に1回が原則となっている事であり  
不登校から脱する事になる子供は、1割にも満たない状況である。不登校  
に対する支援は他にも非行とは別の要因で不登校になっている子供に  
対しては、例えば心理的・情緒的不安が要因で不登校に来ない  
子供達には適応指導教室「ありも」教室、貧困家庭で不登校  
になっている子供に対しては自立支援教室「あまほ教室」が開設  
されている。これらは相談室（ほりゅん）が窓口となり、子供・保護者

又教師に対して、臨床心理士による教育相談支援も行っていて

子供達に対しての対応が緻密に組織化されていて、本市にも参考になる

組織体制と思われる。<sup>子供の</sup>貧困緊急対策事業については、沖縄県

の子供の貧困に関する指標で全国で最下位との結果から、国から

平成27年沖縄県子供の貧困緊急対策事業費として10億円が交付

され、その内約2億円が那覇市に交付され、平成28年から事業実施さ

れたとの事である。沖縄県は、自治会の加入率が極度に低く、地域間

のコミュニケーションが乏しく、一般世帯と比べ、生活保護世帯の

不登校率が約1.8倍と、すごく高い傾向にある。又経済的貧困

社会的貧困、文化的貧困で孤立感が高まり、就学前から学力の

差が生じている。そのようなことから、子供一人一人に支援員が寄り添い

子供の状態をいすく、精神的疾患も含め子供達の実態を把握

されていて、それらの実態を元に、子供の居場所事業として各種

事業を立ち上げられ、子供達の支援をされている。又各種の事業

には、ボランティア、NPO等多くの民間の方々も参加されているのは

注視すべき点である。

議員名【橋本 章一】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

平成23年4月文化観光スポーツ部を文化観光スポーツ一元  
的に所管し、スポーツ振興課を教育委員会所管のスポーツに関する  
事務を知事部局に所管し、スポーツ振興の強化と観光施策との  
連携を図っている。平成27年3月、沖縄県スポーツコンベンション  
誘致戦略を策定し、この戦略の目指すのは、2020年東京リベンジ  
パラリンピック事前合宿誘致だけを目的とするのではなく、東京リベンジ  
パラリンピックを契機とした、地域住民の興味・関心を生み出すと  
共に地域活性化に重視した誘致を推進し、スポーツコンベンション  
に係る産業創出や大会開催等の施策に繋げていくことで、  
地域一丸となった、未来への遺産の創出を目指すもあり、沖縄県  
のスポーツコンベンションを拡大発展させるため、オール沖縄  
での取り組みで行われている事に大きな成果が表れている  
ようである。スポーツコンベンションの内容としては、スポーツ

コンベンション受入れ関係機関との連携体制の構築、マーケティング、情報発信、スポーツコンベンション実施の機運醸成、誘致活動を行なっていることであり、スポーツコンベンション沖縄が中心的役割を担っており、沖縄県体育協会内に設置され、スポーツコンベンション誘致市町村におけるスポーツコンベンション推進サポート情報発信等を行なっており、誘致に関与する費用はすべて沖縄県が出ているのは、市町村にとってはありがたい事である。熊本県も、ぜひ検討したいものである。

現在の課題は施設の老朽化が問題であるが、これに市町村対応となるが、沖縄県として改修の為にドバスターの派遣等を行なっているようである。熊本もオール熊本としての動きが必要であると感じられた。

議員名【橋本 章一】

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島の観光について

平成27年、伊良部大橋3540mが完成し、宮古市にとって観光面で大きな変化が生じている。これにて池間大橋、来間大橋という2つの大橋が平成4年、平成7年に完成しているが観光人口については、大きな変化はなかったが、伊良部大橋の完成により大幅な観光客数の増加につながっているようである。これにて40万人台であった観光客数が完成年度に51万人台、次の年の平成28年度に70万人台と大幅増になっている。又クルーズ船の入港数も平成27年度14回、平成28年度89回、平成29年度147回とクルーズ船の入港が急増しているのも一因であるようだ。平成30年度は111万人が宮古島の観光客数で内クルーズ船は41万3千人の観光客だそうである。一方クルーズ船の観光客は、他の自治体と同じく多くの問題を抱えている。宮古市においては、二次交通不足、観光地の駐車場、トイレ不足、観光地、ショッピングセンター等の

工に内題、案内板の多言語化が必要等多くの内題を  
 抱えながら、インバウンド効果が内われている。これらの内題は  
 解決として、トイレ等の有料化、法定外税等の導入も  
 検討中との事で、本市も検討の余地がありそうと思われる。  
 又宮古市の港、平良港の管理者は宮古市で、八代港は熊本県  
 と異なるので、この点で入玉のちがひもあるようだ。現在、宮古市は  
 ホテルの建設ラッシュで、これは伊良部大橋から行ける、三菱地所  
 (株)の持つ下地島空港を活用した、LCC会社の国際  
 航路、国内航路が運行される事からホテル建設ラッシュに  
 つながっているとの事であり、これらの事から肉散期の冬場の  
 観光客の増和策が現在検討されているとの事である。  
 本市の長年の夢である、八代、天草架橋においても同じ  
 ような効果が期待出来ると思われる。

議員名【中村和美】

◆視察日：平成31年1月22日（火）

◆視察先：沖縄県那覇市

◆調査項目：自立支援教室（きら星学級）事業について  
及び子どもの貧困緊急対策事業について

那覇市は、H22年より、生活保護世帯の子供達が健全に

育成され、能力に応じた適切な進路を伺か

えるように、児童自立支援員及び子ども自立支

援員を配置し生活支援や学習支援を行な

っている。具体的には、H29年度実績として

①実態把握--児童子ども自立支援員13名で

自宅、学校訪問、電話、面談等で7,797件の支援

②居場所型学習支援--生活保護世帯中学生82名

準要保護世帯109名の学習支援教室の開催にて、

現役、既卒生101名が高校進学したとの事。

③子どもの包括的自立促進支援事業（KUKU10）

不登校対策にて、高校進学や他人との交流が

出来るようになったとの事。

④教育相談課では、貧困家庭で不登校の児童生徒を対象の「むぎほ学級」並びに非行傾向等で不登校の児童生徒に対し、将来の社会的自立に向けた支援を行う「きら星学級」で、  
H30年13名の児童生徒の内、9名が生活改善したとの事、H30年度実施方針では、4つの目標の他に、高校中退予防支援事業では、支援員が訪問し、個々の状況に応じた支援を行なっているとの事、八幡市も、「くま川学級」があり、少人数の生徒で対応されてたいへんだと思うが、那覇市では、実績が年々向上しているようである。八幡市も不登校生徒が一人でも、少なくなるように先生方に頑張ってもらいたいと思う。

子供の貧困対策については、沖縄県は全国平均の貧困率の約2.2倍であり、H27年12月、政府も対策に乗り出し

那覇市も、H28年より、毎年1億円の基金積立を行なって対応しているとの事である。

議員名〔中村和美〕

◆視察日：平成31年1月23日（水）

◆視察先：沖縄県

◆調査項目：沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略について

スポーツコンベンション誘致の目的としては、  
H27年3月31日策定し、沖縄県のスポーツコンベンションを2020年、東京オリンピック、パラリンピックの事前合宿誘致だけの目的にせず、東京オリ・パラを「契機」として、今以上に拡大発展させ、オール沖縄での取り組みを推進し、地域のスポーツコンベンションの盛り上がりや、地域活性化につなげていくとの事、具体的には、スポーツコミッション沖縄を核として、県、市町村、（一財）沖縄観光協会、沖縄県体協（各種競技団体）が、情報共有、連携、協力等、その果たすべき役割を明確化する。現在は、重実競技として、野球、陸上、サッカー、自転車、

トライアスロン、ビーチサッカー、空手、バスケットボールの合宿誘致に取り組んで行くとの事、特に、沖縄県はプロ野球球団のキャンプが有名であり、国内ばかりか、韓国、台湾の球団もキャンプをしている。H28年17球団、H29年15球団、県外訪問者数、H28年7万人、H29年8万4,000人、経済効果、H28年109億5,000万円、H29年122億9,000万円、サッカーチームがH30年27チーム、経済効果H29年20億4,000万円、訪問者1万人強(県外者) 今年も、4ヶ国より、オリンピックの合宿が予定されているとの事、気候的にも、地理的にも、又、観光客の動き易い沖縄はスポーツ、観光客集めには、最高の地であると思った。八幡市も、県、市営野球グラウンドもあり、日奈久の温泉も利用させ、色々なスポーツの合宿先としては、最高と思う。まだ、まだ宣伝が足りないと思った。

議員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：平成31年1月23日（水）

◆視 察 先：沖縄県宮古島市

◆調査項目：宮古島市の観光について

宮古市は、亜熱帯海洋気候で、エメラルドグリーン  
の海、白い砂浜など魅力的な観光資源を数  
多く有し、観光、リゾートの場として、高く評価  
され多くの観光客が訪れているとの事。

宮古市の観光客は、海（クルーズ船等）と空路の  
利用客であり、H28年度の観光客は、78万8、  
673人、H29年度は、98万8,343人、H30年  
度は、111万人の観光入込客であったとの  
事。宮古市は観光ばかりでなく、イベントも  
あり、全日本トライアスロン競技やエコアイラン  
ドマラソン、ミュージックロックフェスティバル等  
の音楽イベントも、毎年開催され、一イベント  
に、5,000人以上の集客があるとの事。

市としては、経済効果は、イベントの場合  
は、あるようだが、問題も多々あるとの事  
が一番が、クルーズ船寄港である。H30年  
111万人の観光客の内、クルーズ船客が、1月  
～12月迄、41万3,000人、来市。大型クルーズ  
船が、停泊すると、何千人の観光客を  
運ぶ。観光バス、タクシー等が不足して  
地元の利用客が、迷惑するとの事。又、昨年  
は、17万6,000人の中国人が、上陸し、トイレ等、  
ゴミ問題等あり、対応がたいへんであった  
との事。今後の課題は、各国語の案内板やホテル増の為、  
生活水問題の対応、無料施設の使用料を  
どうするか等が課題との事。八代も、クルーズ船  
対応では、同じ問題が起きている。買い  
物はいいで、ゴミだけする事や、八代市内は、  
通過のみの現状を、八代で、買い物をさせる  
事に、これから、積極的に、検討する必要を  
感じた。

平成31年4月10日

自由民主党 和

代表 橋本 幸一 様

八代市議会自由民主党 和

管外行政視察復命書

視察期日 平成31年3月25日(月)～26日(火)

視察先 させぼ四ヵ町商店街協同組合(長崎県佐世保市)  
中央ふ頭クルーズセンター(福岡県博多区)

|     |     |       |                                                                                     |
|-----|-----|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 参加者 | 議 員 | 谷川 登  |  |
|     | 議 員 | 中村 和美 |  |
|     | 議 員 | 橋本 幸一 |  |
|     | 議 員 | 前川 祥子 |  |

## 会派視察議員所見

議員名【中村和美】

◆受講日：平成31年3月25日（月）

◆研修先：させぼ四ヶ町商店街協同組合

◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

させぼ四ヶ町商店街は、商店街が上京町、下京町、本島町、島瀬町の4町で形成され、アーケードの長さは、510m、幅11mで連続して繋がっている。隣の三ヶ町商店街迄加えると960mの日本一長いアーケード街となるとの事。平成四年にはハウステンボスの開業、佐世保造船所の好景気、海軍基地として、商店街も賑わっていたとの事。そこを見込んで、平成9年、中心街から、6kmの場所に、大型店の進出計画あり、バブルも崩壊し、商店街は危機感に、追いつきをかけたとの事。そこで、竹本理事長は、四ヶ町、三ヶ町両商店街と、地元のデパートで手を組んで、大型店に対抗する事を計画したとの事。対抗措置は、市民参加型イベント、「きらきらフェスティバル」「きらきら大パーティー」で、①きらきらフェスティバルとは、1日、1000円の募金で街内に、100万個のイルミネーションを購入したとの事、約2ヶ月間、開催（毎年）②きらきら大パーティーとは、1人1000円の参加費で、ビール一缶と、三角帽子を提供、後は、自分達で持ち込みとの事、約1kmのアーケードには、約5000名の参加、毎年、12月の第一水曜日に実施しているとの事。

次に、YOSAKOI、させほ祭り、前年は21回大会で  
 参加チーム約200団体が、13会場に別れ、踊る。  
 人数も、約7000人との事、竹本理事長は、自費で  
 動き、アイデアを出し、人を動かしていると思った。  
 「きらきらフェスティバル」でも、市より、イベント予算も1つの  
 商店街なら50万円を、三ヶ町商店街と組んで、  
 150万円の補助金、そして、デパートも出資してもらい、  
 市の補助金と合わせ、600万円を集めたとの事。  
 それに、市民一人より、1口1000円、募金、出資者は、  
 イベントに、参加せずには、いられないと思った。理事長  
 の言動と、行動が、金を動き、人を動かした  
 と思う。「街の賑わい創出」「人と人が出会う場所」  
 「漢字の1つ上の平がな<sup>ま</sup>のま<sup>ま</sup>づくり」八代は、  
 空き店舗が目立つ、佐世保三ヶ町、四ヶ町商店  
 街では、殆んど、空き店舗がないとの事、八代も、  
 市民を巻き込んでのアーケード再生を考える時  
 期と、改めて、感じた。

## 会派視察議員所見

議員名【中村和美】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

博多港現地視察へ伺う、

博多港へのクルーズ船寄港回数は、2015年259回、  
2016年328回、2017年326回、2018年279回で  
4年連続日本一との事。主に中国人が多く、日数も  
福岡、釜山、済州、大連、天津、青島の五泊六日ク  
ルーズ、福岡、釜山、済州、上海の三か国四泊五  
日で巡るクルーズが主であるとの事。クルーズ船が  
利用出来る岸壁は、箱崎ふ頭5号（水深-12m、  
延長240m）4号（水深10m、延長185m）合計425m、  
中央ふ頭（水深-7.5m、延長196m）平成30年9月4日  
供用開始の中央ふ頭6号岸壁（水深-10.5m、延長  
330m）、5号ふ頭（水深10m、延長270m）で対応  
しているとの事。現場に行くと、中央ふ頭延長640m  
雨よけシェルター200mの施設も整備済みであった。

クルーズセンターも427年5月完成。入国審査も、大型クルーズ  
船にも対応できるように最大20ブース設置可能で、  
約190分で入国させるとの事。通関者のブースも設置して  
ありました。交通広場には、観光バス140台駐車場等  
も、完備してありました。

又、同広場の一角には、免税店、コンビニもあり、  
 たくさんの商品が並んでいました。交通混雑対策、  
 買い物、見物客対策は、中央ふ頭より半径2.5km  
 圏内に多い為に、一度に集中しないように、2018年  
 9月ではクルーズNAVIシステムを活用、GPS端末を  
 活用し、観光バスの訪問先を分散化している為に  
 特定の場所への集中がなくなり、平準化してきた  
 との事、今後の事業展開としては、日本のクルーズ拠点を  
 目指し、中国発着の船をしっかりと受け入れ、観光の多用  
 化に答える。将来、22万トン級クルーズ船を二隻横  
 づけする事とのことでした。ただ、中央ふ頭は、耐震  
 化岸壁ではないとの事でした。八代港は、耐震化、  
 船会社による建物整備、県による駐車場整備  
 が始まる。博多は、商圏が港より、2.5km以内  
 にある。八代も、入、出港だけで、終わる事なく、  
 本所に、クルーズ客の足を運ばせる対策が、  
 必要と感じた。

## 会派視察議員所見

議員名 前川 祥子

- ◆受講日：平成31年3月25日（月）
- ◆研修先：させば四ヶ町商店街協同組合
- ◆研修内容：商店街及び地域活性化の取り組みについて

させば四ヶ町商店街は、もともと歴史のない町、よき者の町といわれ、昔は、だま、ていても人がや、てくるというような殷様商店街だった。今でも佐世保中心部にマンションが増え、市街地の人口が増加しているものの、現在では福岡市や郊外のショッピングセンターへ、流出しており、旧態依然とした商売を続けている老舗店舗の閉店や売り上げの減少が続くこととなり、このことが大きな問題となっていた。

そのような中、商店街立て直しの核となるリーダー達が、今後の「賑わいのある商店街づくり」の市民参加型会議を開き、そこには市の職員やマスコミも呼び、アイデアを出し合った。商店街の方々は「人は人が集まるところにや、てくる」「活気があるところに人はくる」ということをコンセプトに、祭りやイベントを企画し、せめて1ヶ月に1回は実施して、市民や観光客を巻き込み、その集まってきた人々が町中を歩いてくれるような仕掛けを考えた。その結果、多くの人々がイベントに参加してもらえるようになり、町中を歩いてくれる観光客も増加していった。

商店街の人々は、商店街の役割として、物を売る

「経済的役割」と人との出合いの場である「社会的役割」  
また、所の文化を味わってもらう「文化的役割」がある  
と考えている。そのために最も大事なことは、行政に  
頼らず、自分達の商店街は自分達で賑わいを創出  
しなければならぬと考え、多くの仕掛けを捻出  
したことである。自分等で、

そのような市民の努力には行政も惜しみなく  
支援をしていくことをとうとう本議員は思った。

本市の商店街の皆さんの一丸となった結束を望みたい。

## 会派視察議員所見

議員名【前川 祥子】

◆受講日：平成31年3月26日（火）

◆研修先：福岡市

◆研修内容：クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備・強化について

H30年 クルーズ船寄港回数 4年連続日本一で、今年度の寄港は 外航、内航あわせて 279回であり、その規模の大きさに改めて驚いた。

今最も力を入れているのが、クルーズ船受入れ環境の充実強化で、岸壁延伸や、歩行者ツェルター<sup>1</sup>の設置、出入国審査用の施設を整備し、その他地元の商品を揃えたり、ドラッグストアやコンビニ<sup>2</sup>に入る 利便施設も整備されている。

また 22万トン級のクルーズ船が来港した場合などは、4千人から 5千人の乗客が船を降りて観光バスに乗り何百台と観光のために 街中に入り、混雑を要していたので、観光バスの訪問先を分散化するため、「クルーズNAVI」を導入している。このため、観光地への集中やバス、観光客等による街中の混雑が緩和してきている。この観光地の分散化による経済効果の調査はまだ行なわれてはいないが、観光地周辺にも経済効果は及んでいると考えていた。今後は新たな観光地の発掘と、少人数であれば受け入れられるような観光地等を

限定として クルーズNAVI を一層活用していきたい  
ということであった。また 外国人のマナーにおいては、  
極力、観光バスの中で 指導や注意喚起を行って  
いきたいということであった。

今後の 本市における クルーズ船対応のハード面、  
ソフト面においては、今回 学ぶ点が多くあったと  
本議員は感じた。

## 会派視察議員所見

議員名「谷川 登」

受講日 平成31年3月25日 {月}  
研修先 させほ四ヶ町商店街協同組合  
研修内容 商店街及び地域活性化の取り組みについて

長崎県北部の中心都市である佐世保市は、海と山に囲まれた狭い平野部に位置する。そのため官公庁、図書館、体育館、市民病院などが市内中心部に集中している。

その中心を貫いているのが、直線のアーケード街としては日本一の長さを誇るさるくシティ403アーケードである。「さるく」とは長崎弁でぶらぶら歩く、403はアーケードを構成する四ヶ町商店街、三ヶ町商店街、およそ1kのアーケードには、新旧さまざまな約180の店が並び、シャッターの閉まった店舗は数軒しかないそこを平日でも多くの人往来し、休日になるとさらに人通りが増すという、今どきにぎわっているのが、日本一元気な商店街である。

そんな商店街にも、かつて衰退の危機にひんした時期があり同市の基幹産業である造船が、時代の流れとともに低迷し、売り上げに影響、さらに、郊外の大規模住宅開発で人口が流出し、中心市街地の高齢化が進み、店舗面積3万平方メートルを誇る大型ショッピングセンターが出店することが決定した。

そんな状況に危機感を抱いたのが、させほ四ヶ町商店街協同組合理事長の竹本敬三氏である。竹本氏は青年会議所の活動で全国を回った際、大型店の進出によって衰退した商店街をいくつも目にしたので、本気で対策を練らなければと思ひ市から150万の助成金で商店街活性化に向けた取り組みがスタートした。

そうして企画されたのが、市民参加型イベントきらきらフェスティバル、きらきら大パーティである。

たとえ売り上に結びつかなくても、まちは人が集まり、交流し、感動と楽しさを感じる場であるべきとの思いから、地権者を巻き込んだ空き店舗対策を平成8年度より取り組みをしている。

又、きらきらフェスティバルにおけるイベント参加者は、平成15年度70,600人平成16年度73,600人と増加しているほか、イベントの規模も年々拡大している本市のアーケード街も人が集まる出会いの場を合言葉に展開しアーケードの活性化に取り組んで行かなければならないと思う。

## 会派視察議員所見

議員名「谷川 登」

受講日 平成31年3月26日 {火}

研修先 福岡市

研修内容 クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備、強化について

福岡市は、九州の玄関口としての役割を担っており、博多港におけるクルーズセンの整備や岸壁の改良なクルーズ船の受入環境整備を行うことで、寄港回数は4年連続で日本一となっている。

又、クルーズ船の寄港に伴う観光バスによる交通混雑については、市民生活に影響しないよう、観光バス駐車場の整備などのハード対策に加え、ソフト対策として、日本初となるGPS端末を活用した受入システムである。

クルーズNAVIを開発運用するなど、様々な取り組みによりその解決に取り組んでいる。

又、観光バスによる交通混雑は、全国的な共通課題となっており、今後、港湾整備などにより寄港回数が増加する自治体においては、喫緊の課題となっている。

そこで、福岡市では、理念のもと、これまでに培った経験や実績などを各都市団体と連携して様々な取り組み進めることとし他都市展開している。

又、クルーズ船受入に関する連携協定の締結については、下関、北九州、福岡市、佐世保市、八代市、別府市、日南市の7市は、さらなるクルーズ振興に向けて、寄港地観光の魅力向上、地域経済の活性化を図るため、クルーズ船受入に関する連携に取り組むこととし、平成31年1月30日に協定を締結している八代港クルーズ拠点基本計画において、国では世界最大級のクルーズ船の受け入れが可能となる専用岸壁を、県では大型バス最大150台、タクシー、乗用車最大120台の駐車ができる駐車エリア等が必要とされている。

早期実現が必要と思われる。

佐世保市、商店街及び地域活性化の取り組みについて

佐世保市は、人口約25.5千人、人口規模で日本一元気と呼ばれている。この商店街は、三ヶ町、四ヶ町、そして玉屋からなる、全長約1kmのアーケードは、直線では全国一長いと言われている。

この商店街の再生のきっかけは、イオン九州の九州最大規模の郊外型大型商業施設の出店計画が持ち上がったのが契機で、どうすればこの商店街が郊外型大型商業施設に対抗出来るか、又存続出来るか、考えた結果、商店街の役割として、1. 経済的役割、2. 社会的役割、

3. 文化的役割が必要という結論に至り、特に、社会的役割として地域密着型商店街を目指した。イベントの開催を、年間を通じて開催していく事になった事からこの商店街が成り立つ要因と言える。中でも11月中旬～12月下旬に行う「ヨサコイフェスティバル」「YOSA KOI 3セほ

祭り」、護衛艦のカレーの味を競う「佐世保G.I.グランプリ」等、全国でも有名になりつつあるイベントもあり

大々的な集客に至っている。又これらのイベントに市民から1口1円月の募金を募る等、イベント費用の財源確保にも、行政の補助金に頼らず、色々な手法で財源を確保している事は、本市も参考にするべき事例である。

又これらのイベント等、地域づくりの会議も、市民参加型の早朝会議を取り入れたり、新たな発想を出し合う若者の夢会議等、新たな提案を出し合う会議も、一般市民も参加されて行われていて、商店街の取り組みと

17) 異例であるが、商店街の活性化や地域密着という点

では、参考にする取り組みと言える。

これらの活動の中で感じ取れるのが、人づくりを考えて  
おられるようで、長続きする点には、イベント開催と同時に  
人づくりも重要であると思われる。

佐世保市のこの四ヶ町商店街の今があまりには、四ヶ町  
商店街理事長の竹本氏リーダーシップが大きいと思われる。  
本市の商店街の活性化には、経済効果の追求のみで  
なく、人づくりも視野に入れた商店街の社会的役割  
にどう取り組むか、の議論も重要かと思われる。

- クルーズ船の受け入れ及び受け入れ環境の整備、強化について
- 福岡市のクルーズ船専用ふ頭として、平成30年9月4日供用開始された、中央ふ頭にある、中央ふ頭クルーズセンターを視察させていた。来年度完成する、やつほ港のクルーズ専用ターミナルも、このイメージかと思われる。しかし、このターミナルも含めすべて福岡市が建設されているのに違いがある。もちろん免税店も含めすべて福岡市が選定した日本の業者であるのも違うと言える。
- この中央ふ頭6号岸壁は、新たに330m延長され既存の270mを含め600mの総延長で、16万t級、23万t級のクルーズ船同時に2隻が着岸出来るとの事である。平成31年、230隻のクルーズ船が寄港し、主に中国である。今後博多発着のクルーズ船港を目指し、又中国以外のクルーズ誘致も目指していくとの事である。
- 観光地での渋滞が大きな問題であったが、クルーズNAVIの導入で道路の渋滞解消と、広域観光の取り組み強化等につながり、経済効果が上がっている。本市でも最近取り組みが始まっているが他方面でも、利用効果につなげるようである。今後のクルーズNAVIの利活用に期待したい。クルーズ船の観光客対応では、多言語表示や、トイレ等問題点はどこも同じようである。中国中心のクルーズ船の爆買い等の経済効果は、減少傾向にあり、今後どのような方法で経済効果を上げていくか、又リピーターが訪れるには、どのような観光対策が必要か、地域あげて考える必要があると思われる。